

令和7年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第5号 ガス事業会計予算

議案第6号 水道事業会計予算

議案第7号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

# 目 次

令和7年度習志野市ガス事業会計予算 .....	1 頁
令和7年度習志野市水道事業会計予算 .....	21 頁
令和7年度習志野市下水道事業会計予算 .....	45 頁

令和 7 年度

習志野市ガス事業会計予算

議案第 5 号

## 令和 7 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	56,714 千m <sup>3</sup>
1日平均購入量	155 千m <sup>3</sup>
2. ガス供給量 (45MJ)	57,963 千m <sup>3</sup>
1日平均供給量	159 千m <sup>3</sup>
1日最大供給量	248 千m <sup>3</sup>
3. ガス販売量 (45MJ)	56,952 千m <sup>3</sup>
1日平均販売量	156 千m <sup>3</sup>
4. 年度末メーター取付件数	83,399 件
5. 年度末調定件数	76,694 件
6. メーター取付増加件数	819 件
7. 主要な建設改良事業	
・ガス本支管工事	7,200 m
・企業局舎更新基本設計業務委託	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	8,672,600 千円	第1款 事業費用	8,474,100 千円
第1項 営業収益	7,560,300 千円	第1項 営業費用	7,437,900 千円
第2項 営業雑収益	855,900 千円	第2項 営業雑費用	806,500 千円
第3項 営業外収益	245,400 千円	第3項 営業外費用	174,700 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,816,100千円は過年度分損益勘定留保資金2,451,135千円、減債積立金7,900千円、建設改良積立金201,265千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,800千円で補てんするものとする。)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	211,500千円	第1款 資本的支出	3,027,600千円
第1項 工事負担金	116,200千円	第1項 建設改良費	1,749,700千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	7,900千円
第3項 投資その他の資産	94,300千円	第3項 投資その他の資産	1,270,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業局舎更新に係る事業者選定アドバイザー業務委託	令和7年度～ 令和8年度	15,591千円に消費税及び地方消費税を加えた額の範囲内

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 761,669千円

(2) 交際費 662千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、161,000千円と定める。

令和7年2月14日提出

習志野市長 宮本 泰介

# 予算に関する説明書

# 令和7年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			8,672,600	仮受消費税 782,000
	1. 営業収益		7,560,300	仮受消費税 687,300
		1. ガス売上	7,547,160	仮受消費税 686,100
		2. 託送供給収益	13,140	仮受消費税 1,200
	2. 営業雑収益		855,900	仮受消費税 77,800
		1. 受注工事収益	611,300	① 一般装置工事 203,600 イ 新設 800件 172,750 ロ 増設 70件 10,700 ハ 入替 130件 20,150 ② 特殊工事 326,942 ③ 有償修理収入等 25,188 仮受消費税 55,570
		2. 器具販売収益	230,650	① サービス店販売 160,000 ② 局 販 売 49,690 仮受消費税 20,960
		3. その他営業雑収益	13,950	① 材料売却収益 35 ② その他雑収益 12,645 仮受消費税 1,270
	3. 営業外収益		245,400	仮受消費税 15,900
		1. 受取利息	24,210	
		2. 他会計負担金	184,750	① 一般会計負担金 12,414 ② 水道会計負担金 74,417 ③ 下水道会計負担金 82,269 仮受消費税 15,650
		3. 長期前受金戻入	26,640	
		4. 雑 収 益	9,800	① 施設使用料 8,216 ② 引当金戻入 50 ③ その他雑収益 1,284 仮受消費税 250
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			8,474,100	仮払消費税 623,800
	1. 営業費用		7,437,900	仮払消費税 534,400
		1. 売上原価	4,710,970	① 期首たな卸高 5,011 ② 購入ガス費 4,290,961 ③ 製品自家使用高 △ 8,774 ④ 期末たな卸高 △ 5,328 仮払消費税 429,100

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,491,240	① 給料（41名） 180,545 ② 手当 149,872 ③ 賞与引当金繰入額 28,105 ④ 報酬 14,129 ⑤ 法定福利費 77,967 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 6,080 ⑦ 厚生福利費 924 ⑧ 退職給付費 29,011 ⑨ 旅費 720 ⑩ 被服費 682 ⑪ 動力費 3,490 ⑫ 使用ガス費 3,549 ⑬ 事業者間精算費 345,779 ⑭ 修繕費 145,030 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 7,666 ⑰ 燃料費 1,331 ⑱ 備消耗品費 34,259 ⑲ 印刷製本費 1,461 ⑳ 通信運搬費 13,440 ㉑ 委託料 487,618 ㉒ 手数料 30,184 ㉓ 賃借料 22,918 ㉔ 研修費 1,378 ㉕ 負担金 9,536 ㉖ 保険料 685 ㉗ 租税課金 295 ㉘ 試験研究費 10 ㉙ 需要開発費 27,866 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 61,948 ㉜ 雑費 63 ㉝ 減価償却費 842,462 ㉞ 貸倒引当金繰入額 3,007 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 152,900 ㊱ 仮払消費税 102,730
		3. 一般管理費	235,690	① 給料（16名） 68,615 ② 手当 50,198 ③ 賞与引当金繰入額 10,695 ④ 報酬 6,665 ⑤ 法定福利費 29,546 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 2,320 ⑦ 厚生福利費 387 ⑧ 退職給付費 25,869 ⑨ 旅費 637 ⑩ 被服費 267 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使用ガス費 4,722
				⑬ 修繕費 1,442
				⑭ 光熱水費 1,115
				⑮ 燃料費 363
				⑯ 備消耗品費 1,328
				⑰ 印刷製本費 64
				⑱ 通信運搬費 785
				⑲ 委託料 6,784
				⑳ 手数料 159
				㉑ 賃借料 1,054
				㉒ 研修費 962
				㉓ 負担金 7,777
				㉔ 保険料 858
				㉕ 租税課金 120
				㉖ 需要開発費 1,817
				㉗ 食糧費 20
				㉘ 交際費 602
				㉙ たな卸減耗費 25
				㉚ 雑費 295
				㉛ 減価償却費 7,531
				仮払消費税 2,570
	2. 営業雑費用		806,500	仮払消費税 69,100
		1. 受注工事原価	572,670	① 一般装置工事 166,930
				② 特殊工事 272,791
				③ 有償修理費等 54,155
				④ 給料（3名） 11,272
				⑤ 手当 7,934
				⑥ 賞与引当金繰入額 1,731
				⑦ 法定福利費 4,600
				⑧ 法定福利費引当金繰入額 375
				⑨ 厚生福利費 58
				⑩ 退職給付費 899
				⑪ 被服費 50
				⑫ 使用ガス費 168
				⑬ 修繕費 363
				⑭ 光熱水費 202
				⑮ 燃料費 56
				⑯ 備消耗品費 148
				⑰ 印刷製本費 112
				⑱ 通信運搬費 162
				⑲ 委託料 236
				⑳ 賃借料 102
				㉑ 負担金 672
				㉒ 保険料 20
				㉓ 雑費 24
				仮払消費税 49,610

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	227,500	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 39,731 ③ 給 料 ( 2 名 ) 7,388 ④ 手 当 5,861 ⑤ 賞与引当金繰入額 1,148 ⑥ 法 定 福 利 費 3,026 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 249 ⑧ 厚 生 福 利 費 30 ⑨ 退 職 給 付 費 1,130 ⑩ 被 服 費 35 ⑪ 使 用 ガ ス 費 112 ⑫ 修 繕 費 326 ⑬ 光 熱 水 費 136 ⑭ 燃 料 費 33 ⑮ 備 消 耗 品 費 100 ⑯ 印 刷 製 本 費 4 ⑰ 通 信 運 搬 費 102 ⑱ 委 託 料 394 ⑲ 賃 借 料 309 ⑳ 負 担 金 441 ㉑ 保 險 料 20 ㉒ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 18,920
		3. その他営業雑費用	6,330	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 5,724 仮 払 消 費 税 570
	3. 営業外費用		174,700	仮 払 消 費 税 15,300
		1. 支 払 利 息	200	① 企 業 債 利 息 200
		2. 消費税及び地方消費税	5,600	
		3. 他会計料金徴収業務費	168,130	仮 払 消 費 税 15,230
		4. 雑 支 出	770	① 過年度損益修正損 100 ② そ の 他 雑 支 出 600 仮 払 消 費 税 70
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			211,500	
	1. 工事負担金		116,200	
		1. 工 事 負 担 金	116,200	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の 資 産		94,300	
1. 長 期 貸 付 金		94,300		

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			3,027,600	仮 払 消 費 税 155,800	
	1. 建設改良費		1,749,700	仮 払 消 費 税 155,800	
		1. 供 給 設 備		1,726,800	① 構 築 物 7,312
					② 機 械 及 び 装 置 115,516
					③ 導 管 1,375,176
					④ ガ ス メ ー タ ー 21,149
					⑤ 車 両 運 搬 具 12,159
					⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品 519
					⑦ 給 料 ( 4 名 ) 14,657
					⑧ 手 当 10,391
					⑨ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,278
					⑩ 法 定 福 利 費 5,998
					⑪ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 494
					⑫ 厚 生 福 利 費 71
					⑬ 退 職 給 付 費 2,139
					⑭ 被 服 費 67
					⑮ 使 用 ガ ス 費 223
					⑯ 修 繕 費 441
					⑰ 光 熱 水 費 267
					⑱ 燃 料 費 168
					⑲ 備 消 耗 品 費 371
					⑳ 印 刷 製 本 費 15
			㉑ 通 信 運 搬 費 184		
		㉒ 委 託 料 959			
		㉓ 賃 借 料 1,451			
		㉔ 負 担 金 978			
		㉕ 保 險 料 80			
		㉖ 租 税 課 金 30			
		㉗ 雑 費 7			
		仮 払 消 費 税 153,700			
	2. 業 務 設 備	22,900	① 建 物 20,800		
			仮 払 消 費 税 2,100		
2. 企 業 債 償 還 金		7,900			
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	7,900	① ガス事業債償還金 7,900		
3. 投資その他 の 資 産		1,270,000			
	1. 投資有価証券	100,000			
	2. 長 期 貸 付 金	1,170,000			

# 令和7年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	42,700
減価償却費	849,993
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	14,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 564
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,149
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,475
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,311
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	9,000
長期前受金戻入額	△ 26,640
受取利息	△ 24,210
支払利息	200
売掛金の増減額（△は増加）	35,137
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,952
買掛金の増減額（△は減少）	55,771
未払金の増減額（△は減少）	32,143
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,132
受注工事勘定の増減額（△は増加）	38,800
前受金の増減額（△は減少）	11,500
預り金の増減額（△は減少）	33
小計	1,052,269
利息の受取額	24,210
利息の支払額	△ 200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,279

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,413,378
工事負担金の受入による収入	12,692
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付による支出	△ 1,170,000
長期貸付金の回収による収入	94,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,575,386

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,900

資金増加額（又は減少額）	△ 1,507,007
資金期首残高	7,220,869
資金期末残高	5,713,862

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等			
本 年 度	1	8,640	0	3,888	1,728	14,256	3,039	17,295
前 年 度	1	8,640	0	3,888	1,728	14,256	3,063	17,319
比 較	0	0	0	0	0	0	△ 24	△ 24

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,765千円) をガス事業会計で負担する。  
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,296千円を含む。  
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額282千円を含む。

### (2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 66	20,794	279,597	325,871	626,262	129,642	755,904
前 年 度	(9) 66	20,156	263,211	309,316	592,683	122,130	714,813
比 較	(1) 0	638	16,386	16,555	33,579	7,512	41,091

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額43,525千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額9,424千円を含む。  
 3. ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度		8,136	10,296	41,727	6,516	5,290	38,937
前 年 度		7,790	9,450	36,473	6,858	5,082	33,710	2,341
比 較		346	846	5,254	△ 342	208	5,227	314
の 区 分 内 訳	夜間勤務手当	1,413	137,661	2,579	4,849	7,340	58,472	
	期末勤勉手当	1,367	124,994	2,746	4,844	5,965	67,696	
	特殊勤務手当	46	12,667	△ 167	5	1,375	△ 9,224	
	宿日直手当							
	児 童 手 当							
	退職給付費							

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(2) 65	0	277,032	317,048	594,080	122,376	716,456
前 年 度	(1) 65	0	261,121	301,472	562,593	115,238	677,831
比 較	(1) 0	0	15,911	15,576	31,487	7,138	38,625

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額43,143千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額9,341千円を含む。  
 3. ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 8,136	10,296	41,367	6,516	5,290	38,868	2,655
前 年 度	7,790	9,450	36,201	6,858	5,082	33,675	2,341
比 較	346	846	5,166	△ 342	208	5,193	314
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
の 内 訳	本年度 1,413	129,435	2,579	4,849	7,340	58,304	
前 年 度	1,367	117,602	2,746	4,844	5,965	67,551	
比 較	46	11,833	△ 167	5	1,375	△ 9,247	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	20,794	2,565	8,823	32,182	7,266	39,448
前 年 度	(8) 1	20,156	2,090	7,844	30,090	6,892	36,982
比 較	(0) 0	638	475	979	2,092	374	2,466

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額382千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額83千円を含む。  
 3. ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 0	0	360	0	0	69	0
前 年 度	0	0	272	0	0	35	0
比 較	0	0	88	0	0	34	0
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
の 内 訳	本年度 0	8,226	0	0	0	168	
前 年 度	0	7,392	0	0	0	145	
比 較	0	834	0	0	0	23	

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	16,386	昇給に伴う増加分	13,828	平均昇給率 5.20%	給与改定分を含む
		その他の増減分	2,558	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	16,555	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	16,555	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,306
	平均給与月額 (円)	469,856
	平均年齢 (歳)	44歳1月
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,090
	平均給与月額 (円)	481,100
	平均年齢 (歳)	43歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	—
大 学 卒	225,600	225,600	252,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	2	3.1
	3 級	31	48.4
	4 級	13	20.3
	5 級	6	9.4
	6 級	8	12.5
	7 級	1	1.6
	8 級	2	3.1
	計	64	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	3	4.7
	3 級	33	51.6
	4 級	10	15.6
	5 級	6	9.4
	6 級	9	14.0
	7 級	0	0.0
	8 級	2	3.1
	計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.93
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	56.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,207
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ( ) 内は、定年再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
企業局舎更新に係る 事業者選定 アドバイザー 業務委託	15,591千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和7年度～ 令和8年度	17,150	—	—	17,150

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
習志野市企業局 ガス料金・水道 料金・下水道 使用料徴収 業務等委託	委託料 1,075,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和6年度	692,208	令和7年度～ 令和8年度	461,472	—	—	461,472
ガス装置工事も CADシステム借 賃	賃借料 25,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和6年度	0	令和7年度～ 令和11年度	27,456	—	—	27,456
整圧器遠隔遮断 装置購入	購入費 72,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和6年度	0	令和7年度	10,780	—	—	10,780
工作車購入	購入費 10,700千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和6年度	0	令和7年度	11,770	—	—	11,770

# 令和7年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	37,281,104		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,097,445</u>	9,183,659	
	ロ 業 務 設 備	779,487		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447,956</u>	331,531	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>31,560</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,546,750
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		34	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			754
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		100,000	
	ロ 出 資 金		1,300	
	ハ 長 期 貸 付 金		<u>1,997,700</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,099,000</u>
	固 定 資 産 合 計			11,646,504
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,713,862
(2)	売 掛 金	522,264		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,007</u>	519,257	
(3)	未 収 金	324,276		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 35</u>	324,241	
(4)	製 品		5,320	
(5)	貯 蔵 品		<u>57,743</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,620,423</u>
	資 産 合 計			<u>18,266,927</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,224</u>		
	企 業 債 合 計		1,224	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	483,360		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>120,461</u>		
	引 当 金 合 計		<u>603,821</u>	
	固 定 負 債 合 計			605,045

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,901</u>		
企業債合計		3,901	
(2) 買 掛 金		525,437	
(3) 未 払 金		669,072	
(4) 前 受 金		176,890	
(5) 預 り 金		61,220	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	43,957		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,518</u>		
引当金合計		<u>53,475</u>	
流動負債合計			1,489,995
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	1,094,459		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 611,626</u>	482,833	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>11,160</u>	
繰延収益合計			<u>493,993</u>
負債合計			<u>2,589,033</u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			14,308,600
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	80,093		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	42,700		
繰越利益剰余金年度末残高	59,411		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>482,335</u>	<u>584,446</u>	
利益剰余金合計		<u>1,365,730</u>	
剰余金合計			<u>1,369,294</u>
資 本 合 計			<u>15,677,894</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,266,927</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 10年
  - 機械及び装置 15年
  - 導管 13年、22年
  - ガスメーター 13年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 5年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

##### ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当等として、退職給付引当金20,105千円を取り崩す。

#### ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金40,730千円を取り崩す。

#### ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金7,974千円を取り崩す。

#### ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金3,521千円を取り崩す。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,591千円
1年超	30,553千円
計	48,144千円

### (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	63千円
1年超	63千円
計	126千円

# 令和6年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	6,693,088		
(2) 託送供給収益	<u>2,805</u>	6,695,893	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	4,257,421		
(2) 供給販売費	2,275,502		
(3) 一般管理費	<u>178,821</u>	<u>6,711,744</u>	
営業損失			15,851
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	455,574		
(2) 器具販売収益	154,806		
(3) その他営業雑収益	<u>10,646</u>	621,026	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	448,872		
(2) 器具販売原価	151,066		
(3) その他営業雑費用	<u>4,039</u>	<u>603,977</u>	<u>17,049</u>
営業総利益			1,198
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	9,096		
(2) 他会計負担金	160,339		
(3) 長期前受金戻入	26,510		
(4) 雑収益	<u>10,359</u>	206,304	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	375		
(2) 他会計料金徴収業務費	145,025		
(3) 雑支出	<u>2,691</u>	<u>148,091</u>	<u>58,213</u>
経常利益			59,411
当年度純利益			59,411
その他未処分利益剰余金変動額			<u>273,523</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,934</u></u>

# 令和6年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	35,750,640			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,319,819</u>	8,430,821		
ロ 業 務 設 備	779,487			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 440,425</u>	339,062		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>48,512</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,818,395	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		37		
ロ 電 話 加 入 権		<u>720</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			757	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,300		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>922,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>923,300</u>	
固 定 資 産 合 計				9,742,452
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,220,869	
(2) 売 掛 金	557,401			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,521</u>	553,880		
(3) 未 収 金	208,816			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 85</u>	208,731		
(4) 製 品			5,003	
(5) 貯 蔵 品			49,928	
(6) 受 注 工 事 勘 定			<u>38,800</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>8,077,211</u>
資 産 合 計				<u>17,819,663</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,219</u>		
企 業 債 合 計			5,219	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	451,910			
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>111,461</u>			
引 当 金 合 計			<u>563,371</u>	
固 定 負 債 合 計				568,590

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,806		
企業債合計		7,806	
(2) 買 掛 金		469,666	
(3) 未 払 金		458,693	
(4) 前 受 金		165,390	
(5) 預 り 金		61,187	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	40,730		
ロ 法定福利費引当金	7,974		
引当金合計		48,704	
流動負債合計			1,211,446
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	947,896		
長期前受金収益化累計額	△ 586,177	361,719	
(2) 長期前受金建設仮勘定		42,714	
繰延収益合計			404,433
負債合計			<u>2,184,469</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			14,308,600
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	87,993		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建設改良積立金	201,265		
ニ 災害復旧準備金	100,000		
ホ 価格変動準備金	268,277		
ヘ 井戸撤去関連積立金	122,914		
ト 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	59,411		
その他未処分利益剰余金変動額	273,170	332,581	
利益剰余金合計		1,323,030	
剰余金合計			<u>1,326,594</u>
資 本 合 計			<u>15,635,194</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,819,663</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金17,832千円を取り崩す。  
2. 修繕引当金4,791千円を取り崩す。  
3. 賞与引当金37,412千円を取り崩す。  
4. 法定福利費引当金7,314千円を取り崩す。  
5. 貸倒引当金2,347千円を取り崩す。

令和 7 年度

習志野市水道事業会計予算

議案第 6 号

## 令和 7 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 北 千 葉 受 水 量	6,680 千m <sup>3</sup>
2. 地 下 水 揚 水 量	4,547 千m <sup>3</sup>
3. 総 配 水 量	11,227 千m <sup>3</sup>
1 日平均配水量	31 千m <sup>3</sup>
1 日最大配水量	34 千m <sup>3</sup>
4. 有 収 水 量	10,994 千m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量	30 千m <sup>3</sup>
5. 年度末メーター取付件数	60,875 件
6. メーター取付増加件数	680 件
7. 主要な建設改良事業	
・ 水道本支管工事	2,540 m
・ 配水本管更新事業(3工区)	
第4給水場北側 ～ 第四中学校北側	【継続費3年間】 1,600 m
・ 第2給水場南側無停電電源装置更新工事	【継続費2年間】 一式
・ 重要給水施設管路耐震化事業	
大久保歩道橋 ～ 第二中学校	160 m
・ 企業局舎更新基本設計業務委託	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,673,400 千円	第1款 事業費用	2,414,200 千円
第1項 営業収益	2,197,300 千円	第1項 営業費用	2,330,500 千円
第2項 営業外収益	470,600 千円	第2項 営業外費用	65,000 千円
第3項 特別利益	5,500 千円	第3項 特別損失	5,500 千円
		第4項 予備費	13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,200千円は減債積立金136,700千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,500千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出				
第1款	資本的収入	1,349,400千円	第1款	資本的支出	1,540,600千円	
	第1項	企業債	605,800千円	第1項	建設改良費	1,364,900千円
	第2項	工事負担金	468,900千円	第2項	企業債償還金	175,700千円
	第3項	開発負担金	46,200千円			
	第4項	納付金	227,500千円			
	第5項	固定資産売却代金	1,000千円			

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水本管更新事業 (3工区)	847,000千円	令和7年度	286,000千円
				令和8年度	319,000千円
				令和9年度	242,000千円
		第3給水場撤去工事 設計業務委託	27,280千円	令和7年度	8,184千円
				令和8年度	19,096千円
		第2給水場4号配水ポンプ インバーター・コンバー ター基板更新工事	7,986千円	令和7年度	2,002千円
令和8年度	5,984千円				

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
企業局舎更新に係る 事業者選定アドバイザー 業務委託	令和7年度～ 令和8年度	7,087千円に消費税 及び地方消費税を 加えた額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	605,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債の日から据置期間を 含め40年以内において元 利均等、元金均等又は満 期一括償還する。政府資 金を借り入れる場合は、 その融資条件による。 ただし、償還期間内にお いて繰上償還、償還期間 の短縮ならびに低利債へ の借り換えをすることが できる。
合計	605,800千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 372,051 千円

(2) 交際費 180 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、34,000千円と定める。

令和7年2月14日提出

習志野市長 宮本 泰介

# 予算に関する説明書

# 令和7年度習志野市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,673,400	仮受消費税 201,300
	1. 営業収益		2,197,300	仮受消費税 198,900
		1. 給水収益	2,183,170	仮受消費税 198,470
		2. その他営業収益	14,130	① 手数料 9,290 ② 雑収益 4,410 仮受消費税 430
	2. 営業外収益		470,600	仮受消費税 1,900
		1. 受取利息	3,320	
		2. 他会計負担金	29,130	① 一般会計負担金 26,244 ② ガス会計負担金 2,848 ③ 下水道会計負担金 18 仮受消費税 20
		3. 長期前受金戻入	414,130	
		4. 雑収益	24,020	① 不用品売却収益 3,190 ② 施設使用料 10,150 ③ その他雑収益 8,800 仮受消費税 1,880
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,414,200	仮払消費税 102,800
	1. 営業費用		2,330,500	仮払消費税 100,900
		1. 原水及び浄水費	650,860	① 動力費 73,814 ② 薬品費 15,361 ③ 修繕費 64,914 ④ 光熱水費 272 ⑤ 燃料費 100 ⑥ 備消耗品費 330 ⑦ 通信運搬費 964 ⑧ 委託料 10,633 ⑨ 手数料 4,359 ⑩ 賃借料 139 ⑪ 受水費 420,809 ⑫ 雑費 5 仮払消費税 59,160
		2. 配水及び給水費	473,600	① 給料(13名) 54,028 ② 手当 45,824 ③ 賞与引当金繰入額 8,429 ④ 法定福利費 22,142

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,829
				⑥ 旅 費 120
				⑦ 被 服 費 218
				⑧ 動 力 費 60,722
				⑨ 修 繕 費 103,670
				⑩ 光 熱 水 費 7,296
				⑪ 燃 料 費 593
				⑫ 備 消 耗 品 費 14,595
				⑬ 印 刷 製 本 費 162
				⑭ 通 信 運 搬 費 3,597
				⑮ 委 託 料 105,989
				⑯ 手 数 料 2,911
				⑰ 賃 借 料 7,149
				⑱ 補 償 金 300
				⑲ 負 担 金 2,911
				⑳ 雜 費 15
				仮 払 消 費 税 31,100
	3. 総 係 費		320,690	① 給 料 ( 14 名 ) 62,848
				② 手 当 48,165
				③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 9,729
				④ 報 酬 10,258
				⑤ 法 定 福 利 費 28,361
				⑥ 法定福利費引当金繰入額 2,101
				⑦ 退 職 給 付 費 52,588
				⑧ 厚 生 福 利 費 737
				⑨ 旅 費 520
				⑩ 被 服 費 233
				⑪ 報 償 費 98
				⑫ 修 繕 費 1,030
				⑬ 光 熱 水 費 1,736
				⑭ 燃 料 費 105
				⑮ 備 消 耗 品 費 1,826
				⑯ 印 刷 製 本 費 325
				⑰ 通 信 運 搬 費 651
				⑱ 委 託 料 2,087
				⑲ 手 数 料 156
				⑳ 賃 借 料 761
				㉑ 研 修 費 1,275
				㉒ 負 担 金 75,700
				㉓ 保 險 料 1,674
				㉔ 租 税 課 金 554
				㉕ 食 糧 費 9
				㉖ 交 際 費 164
				㉗ 広 告 料 5,111
				㉘ 雜 費 132
				㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 2,416
				仮 払 消 費 税 9,340

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	854,250	① 有形固定資産減価償却費 842,014 ② 無形固定資産減価償却費 12,236
		5. 資 産 減 耗 費	30,000	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 28,400 仮 払 消 費 税 1,200
		6. その他営業費用	1,100	① 雑 支 出 1,000 仮 払 消 費 税 100
	2. 営業外費用		65,000	仮 払 消 費 税 200
		1. 支 払 利 息	16,300	① 企 業 債 利 息 16,300
		2. 消費税及び地方消費税	45,800	
		3. 雑 支 出	2,900	① 不用品売却原価 889 ② 過年度損益修正損 200 ③ その他雑支出 1,611 仮 払 消 費 税 200
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,349,400	仮受消費税 37,300
	1. 企業債		605,800	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	605,800	① 水道事業債 605,800
	2. 工事負担金		468,900	仮受消費税 12,400
		1. 工事負担金	468,900	仮受消費税 12,400
	3. 開発負担金		46,200	仮受消費税 4,200
		1. 開発負担金	46,200	仮受消費税 4,200
	4. 納付金		227,500	仮受消費税 20,700
		1. 納付金	227,500	仮受消費税 20,700
	5. 固定資産売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,540,600	仮払消費税 121,800
	1. 建設改良費		1,364,900	仮払消費税 121,800
		1. 建 物	25,840	① 事務所用建物 9,836 ② その他建物 13,654 仮払消費税 2,350
		2. 構 築 物	1,146,970	① 配水設備 1,015,230 ② 給料(3名) 11,270 ③ 手 当 7,505 ④ 賞与引当金繰入額 1,754 ⑤ 法定福利費 4,608 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 381 ⑦ 被 服 費 50 ⑧ 修 繕 費 203 ⑨ 光 熱 水 費 373 ⑩ 燃 料 費 73 ⑪ 備 消 耗 品 費 358 ⑫ 印 刷 製 本 費 13 ⑬ 通 信 運 搬 費 123 ⑭ 委 託 料 886 ⑮ 賃 借 料 1,410 ⑯ 負 担 金 755 ⑰ 雑 費 8 仮払消費税 101,970
		3. 機 械 及 び 装 置	175,300	① 電 気 設 備 99,500 ② ポ ン プ 設 備 21,550 ③ その他機械及び装置 38,310 仮払消費税 15,940
		4. 量 水 器	1,610	① 量 水 器 1,460 仮払消費税 150

款	項	目	予 定 額	備 考
		5. 車 両 運 搬 具	14,580	① 工 事 用 車 両 13,250 仮 払 消 費 税 1,330
		6. 工 具 器 具 及 び 備 品	600	① 庁 用 備 品 236 ② その他工具器具及び備品 304 仮 払 消 費 税 60
	2. 企 業 債 償 還 金		175,700	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	175,700	① 水道事業債償還金 175,700

# 令和7年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	205,600
減価償却費	854,250
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	16,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	494
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,020
長期前受金戻入額	△ 414,130
受取利息	△ 3,320
支払利息	16,300
未収金の増減額 (△は増加)	△ 357,668
未払金の増減額 (△は減少)	69,010
前払費用の増減額 (△は増加)	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,559
前受金の増減額 (△は減少)	316
預り金の増減額 (△は減少)	269
小計	366,998
利息の受取額	3,320
利息の支払額	△ 16,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,018

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,286,761
工事負担金の受入による収入	426,500
開発負担金の受入による収入	42,000
納付金の受入による収入	206,800
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,461

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	605,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,100

資金増加額 (又は減少額)	173,657
資金期首残高	3,202,945
資金期末残高	3,376,602

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 30	10,258	125,266	172,353	307,877	58,409	366,286
前 年 度	(5) 30	8,902	125,328	172,758	306,988	58,203	365,191
比 較	(0) 0	1,356	△ 62	△ 405	889	206	1,095

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,480千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,217千円を含む。  
 3. ( )内は、短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,765千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		4,500	3,384	18,643	3,312	2,552
前 年 度		5,023	3,000	17,337	2,352	2,624	19,784
比 較		△ 523	384	1,306	960	△ 72	2,534
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	255	62,145	602	2,630	52,012	
	前 年 度	230	60,065	726	2,650	58,967	
比 較		25	2,080	△ 124	△ 20	△ 6,955	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 30	0	125,266	168,647	293,913	55,197	349,110
前 年 度	(1) 30	0	125,328	169,760	295,088	55,522	350,610
比 較	(0) 0	0	△ 62	△ 1,113	△ 1,175	△ 325	△ 1,500

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,480千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,217千円を含む。  
 3. ( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,765千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	4,500	3,384	18,643	3,312	2,552	22,318
	前年度	5,023	3,000	17,337	2,352	2,624	19,784
	比較	△ 523	384	1,306	960	△ 72	2,534
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費		
本年度	255	58,439	602	2,630	52,012		
前年度	230	57,067	726	2,650	58,967		
比較	25	1,372	△ 124	△ 20	△ 6,955		

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(4) 0	10,258	0	3,706	13,964	3,212	17,176
前 年 度	(4) 0	8,902	0	2,998	11,900	2,681	14,581
比 較	(0) 0	1,356	0	708	2,064	531	2,595

※ 1. ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費		
本年度	0	3,706	0	0	0		
前年度	0	2,998	0	0	0		
比較	0	708	0	0	0		

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 62	昇給に伴う増加分	6,756	平均昇給率 5.70%	給与改定分を含む
		その他の増減分	△ 6,818	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 405	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 405	職員の異動等に係る調整分	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,996
	平均給与月額 (円)	442,879
	平均年齢 (歳)	41歳0月
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,060
	平均給与月額 (円)	459,115
	平均年齢 (歳)	42歳11月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	—
大 学 卒	225,600	225,600	252,600

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	4	13.3
	3 級	15	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	4	13.4
	6 級	5	16.7
	7 級	0	0.0
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	1	3.4
	2 級	3	10.4
	3 級	11	38.0
	4 級	2	6.9
	5 級	3	10.4
	6 級	7	24.1
	7 級	1	3.4
	8 級	1	3.4
	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.48
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	70.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,672
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度 の義務 生額 （見込）	令和6年度 の義務 生額 （見込）	令和7年度 の義務 生額 （見込）	令和7年度 の義務 生額 （見込）	令和8年度 の義務 生額 （見込）	継続費の 総額に 対する 進捗率 （%）	備考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金	企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水本管更新事業（3工区）	令和7	286,000	—	286,000	—	—	286,000	286,000	—	33.8		
			令和8	319,000	—	319,000	—	—	—	—	319,000	—		
			令和9	242,000	—	242,000	—	—	—	—	—	242,000	—	
			計	847,000	—	847,000	—	—	—	286,000	286,000	561,000	33.8	
	第3計 給水場 撤去工 事	令和7	8,184	—	8,100	84	—	—	8,184	8,184	—	30.0		
		令和8	19,096	—	19,000	96	—	—	—	—	19,096	—		
		計	27,280	—	27,100	180	—	—	8,184	8,184	19,096	30.0		
	第2 バイ 給水場 4号 配水 ポン プ	令和7	2,002	—	2,000	2	—	—	2,002	2,002	—	25.1		
		令和8	5,984	—	5,900	84	—	—	—	—	5,984	—		
		計	7,986	—	7,900	86	—	—	2,002	2,002	5,984	25.1		

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度 の義務 生額 （見込）	令和6年度 の義務 生額 （見込）	令和7年度 の義務 生額 （見込）	令和7年度 の義務 生額 （見込）	令和8年度 の義務 生額 （見込）	継続費の 総額に 対する 進捗率 （%）	備考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金	企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第2 電源 給水場 南側 工事 無停 電	令和6	67,980	—	67,900	80	—	67,980	—	67,980	—	40.0	
			令和7	101,970	—	101,900	70	—	—	101,970	101,970	—	60.0	
			計	169,950	—	169,800	150	—	—	67,980	101,970	169,950	—	100.0
	第1・ 2号 給水 場 送水 ポン プ 交 換 工 事	令和6	11,836	—	11,800	36	—	11,836	—	11,836	—	40.0		
		令和7	17,754	—	17,700	54	—	—	17,754	17,754	—	60.0		
		計	29,590	—	29,500	90	—	—	11,836	17,754	29,590	—	100.0	
	配水 ポン プ 交 換 工 事 バ イ パ ー タ	令和6	3,652	—	3,600	52	—	3,652	—	3,652	—	40.0		
		令和7	5,478	—	5,400	78	—	—	5,478	5,478	—	60.0		
		計	9,130	—	9,000	130	—	—	3,652	5,478	9,130	—	100.00	

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
企業局舎更新に係る 事業者選定 アドバイザー 業務委託	7,087 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加えた額の範囲内			令和7年度～ 令和8年度	7,796	—	—	7,796

# 令和7年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,295,041	
ロ	建 物	1,668,999		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 610,634</u>	1,058,365	
ハ	構 築 物	29,377,939		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,850,146</u>	15,527,793	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,532,066		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,162,529</u>	2,369,537	
ホ	車 両 運 搬 具	49,084		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,945</u>	15,139	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	35,725		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,813</u>	4,912	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>512,205</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,782,992
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		442,970	
ロ	電 話 加 入 権		<u>513</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			443,483
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金		<u>1,600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計			21,228,075
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
			3,376,602	
(2) 未 収 金				
		661,508		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,416</u>	659,092	
(3) 貯 蔵 品				
			28,932	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,064,626</u>
	資 産 合 計			<u>25,292,701</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,634,887</u>		
企業債合計		2,634,887	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>170,442</u>		
引当金合計		<u>170,442</u>	
固定負債合計			2,805,329
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>177,100</u>		
企業債合計		177,100	
(2) 未払金		789,995	
(3) 前受金		82,754	
(4) 預り金		2,197	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	19,912		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,311</u>		
引当金合計		<u>24,223</u>	
流動負債合計			1,076,269
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	15,080,963		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,447,070</u>	10,633,893	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>93,000</u>	
繰延収益合計			<u>10,726,893</u>
負債合計			<u><u>14,608,491</u></u>

資本の部

6. 資本金			7,943,665
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,963</u>		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	210,510		
ロ 利益積立金	84,328		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	205,600		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>304,892</u>	<u>510,492</u>	
利益剰余金合計		<u>915,330</u>	
剰余金合計			<u>2,740,545</u>
資本合計			<u>10,684,210</u>
負債資本合計			<u><u>25,292,701</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 5年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金71,608千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金19,378千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,766千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金1,010千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,521千円
1年超	10,875千円
計	18,396千円

# 令和6年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,623,261		
(2) その他営業収益	<u>11,634</u>	1,634,895	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	575,789		
(2) 配水及び給水費	370,646		
(3) 総係費	261,097		
(4) 減価償却費	874,698		
(5) 資産減耗費	29,343		
(6) その他営業費用	<u>700</u>	<u>2,112,273</u>	
営業損失			477,378
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,197		
(2) 他会計負担金	28,144		
(3) 長期前受金戻入	412,792		
(4) 雑収益	<u>25,247</u>	469,380	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,724		
(2) 雑支出	<u>3,187</u>	<u>14,911</u>	<u>454,469</u>
経常損失			22,909
当年度純損失			22,909
その他未処分利益剰余金変動額			<u>191,101</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>168,192</u></u>

# 令和6年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,295,041
	ロ 建 物	1,655,345	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 570,709</u>	1,084,636
	ハ 構 築 物	28,731,297	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,288,602</u>	15,442,695
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,487,030	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,061,325</u>	2,425,705
	ホ 車 両 運 搬 具	41,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,156</u>	2,172
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,026</u>	5,159
	ト 建 設 仮 勘 定		144,041
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,399,449
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		455,206
	ロ 電 話 加 入 権		<u>513</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		455,719
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		20,856,768
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,202,945
(2)	未 収 金	303,840	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,010</u>	302,830
(3)	貯 蔵 品		25,373
(4)	前 払 費 用		<u>10</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,531,158</u>
	資 産 合 計		<u>24,387,926</u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,206,187</u>
	企 業 債 合 計		2,206,187
(2)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>189,462</u>
	引 当 金 合 計		<u>189,462</u>
	固 定 負 債 合 計		2,395,649

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>175,700</u>		
企業債合計		175,700	
(2) 未払金		764,734	
(3) 前受金		82,438	
(4) 預り金		1,928	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	19,378		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,766</u>		
引当金合計		<u>23,144</u>	
流動負債合計			1,047,944
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	14,433,513		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,077,505</u>	10,356,008	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>109,715</u>	
繰延収益合計			<u>10,465,723</u>
負債合計			<u>13,909,316</u>

資 本 の 部

6. 資本金			7,943,665
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,963</u>		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	347,210		
ロ 利益積立金	84,328		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純損失	22,909		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>191,101</u>	<u>168,192</u>	
利益剰余金合計		<u>709,730</u>	
剰余金合計			<u>2,534,945</u>
資本合計			<u>10,478,610</u>
負債資本合計			<u>24,387,926</u>

- (注記) 1. 賞与引当金16,975千円を取り崩す。  
2. 法定福利費引当金3,291千円を取り崩す。  
3. 貸倒引当金1,792千円を取り崩す。

令和 7 年度

習志野市下水道事業会計予算

議案第 7 号

## 令和 7 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量	24,628 千m <sup>3</sup>
1 日平均処理水量	67 千m <sup>3</sup>
2. 有 収 水 量	17,523 千m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量	48 千m <sup>3</sup>
3. 年度末処理区域内人口	167,187 人
4. 主要な建設改良事業	
・津田沼浄化センター改築工事委託	
I-1系水処理設備等改築	【継続費3年間】一式
・企業局舎更新基本設計業務委託	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,757,100 千円	第1款 事業費用	6,555,000 千円
第1項 営業収益	4,540,606 千円	第1項 営業費用	6,163,758 千円
第2項 営業外収益	2,205,494 千円	第2項 営業外費用	330,242 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,901,000千円は過年度分損益勘定留保資金1,358,709千円、減債積立金448,772千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,519千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,539,000 千円	第1款 資本的支出	4,440,000 千円
第1項 企業債	1,520,400 千円	第1項 建設改良費	2,603,040 千円
第2項 他会計出資金	5,088 千円	第2項 企業債償還金	1,834,860 千円
第3項 国県補助金	686,571 千円	第3項 投資その他の資産	2,100 千円
第4項 工事負担金	326,854 千円		
第5項 貸付金償還金	87 千円		

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業局舎更新に係る 事業者選定アドバイザー 業務委託	令和7年度～ 令和8年度	7,324千円に消費税 及び地方消費税を 加えた額の範囲内
津田沼浄化センター 汚泥脱水設備整備 (その2)工事	令和7年度～ 令和8年度	修繕費111,000千円に 消費税及び地方消費税を 加えた額の範囲内

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	1,419,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債の日から据置期間を 含め40年以内において元 利均等、元金均等又は満 期一括償還する。政府資 金を借り入れる場合は、 その融資条件による。 ただし、償還期間内にお いて繰上償還、償還期間 の短縮ならびに低利債へ の借り換えをすることが できる。
流域下水道事業債	100,500千円			
合 計	1,520,400千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 381,910千円

(2) 交際費 170千円

令和7年2月14日提出

習志野市長 宮 本 泰 介

# 予算に関する説明書

# 令和7年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業収益			6,757,100	仮受消費税 296,700	
	1. 営業収益		4,540,606	仮受消費税 294,696	
		1. 下水道使用料	2,843,344	仮受消費税 258,486	
		2. 雨水処理負担金	1,298,725		
	3. その他営業収益		398,537	① 手数料 594	
				② 負担金 361,723	
				③ 雑収益 10	
				仮受消費税 36,210	
	2. 営業外収益		2,205,494	仮受消費税 1,004	
		1. 受取利息	2,490		
		2. 国県補助金	70,750		
		3. 他会計負担金		236,265	① 一般会計負担金 231,451
					② ガス会計負担金 4,814
4. 長期前受金戻入		1,878,864			
5. 雑収益		17,125	① 下水道敷占用料 14,952		
			② その他雑収益 1,169		
			仮受消費税 1,004		
3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000		
	1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業費用			6,555,000	仮払消費税 230,856	
	1. 営業費用		6,163,758	仮払消費税 225,221	
		1. 管渠費		306,923	① 給料(11名) 46,386
					② 手当 37,723
					③ 賞与引当金繰入額 6,857
					④ 報酬 3,039
					⑤ 法定福利費 19,838
					⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,488
					⑦ 旅費 70
					⑧ 被服費 183
					⑨ 修繕費 30,697
					⑩ 光熱水費 6,467
					⑪ 燃料費 240
					⑫ 備消耗品費 757
					⑬ 印刷製本費 19
					⑭ 通信運搬費 1,067
					⑮ 委託料 129,001
					⑯ 賃借料 1,989
					⑰ 研修費 982
					⑱ 負担金 2,465
			⑲ 保険料 290		
		⑳ 雑費 7			
			仮払消費税 17,358		

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 処 理 場 費	1,507,330	① 給 料 ( 5 名 ) 20,785 ② 手 当 16,691 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,068 ④ 報 酬 7,880 ⑤ 法 定 福 利 費 10,531 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 666 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 85 ⑨ 修 繕 費 204,983 ⑩ 光 熱 水 費 17 ⑪ 燃 料 費 560 ⑫ 備 消 耗 品 費 449 ⑬ 印 刷 製 本 費 10 ⑭ 通 信 運 搬 費 137 ⑮ 委 託 料 1,107,475 ⑯ 賃 借 料 876 ⑰ 研 修 費 308 ⑱ 負 担 金 1,119 仮 払 消 費 税 131,660
		3. ポ ン プ 場 費	29,221	① 委 託 料 26,565 仮 払 消 費 税 2,656
		4. 総 係 費	325,198	① 給 料 ( 8 名 ) 36,809 ② 手 当 26,680 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 5,685 ④ 報 酬 2,815 ⑤ 法 定 福 利 費 15,655 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,234 ⑦ 厚 生 福 利 費 853 ⑧ 退 職 給 付 費 46,144 ⑨ 旅 費 346 ⑩ 被 服 費 135 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 268 ⑬ 光 熱 水 費 791 ⑭ 燃 料 費 48 ⑮ 備 消 耗 品 費 778 ⑯ 印 刷 製 本 費 50 ⑰ 通 信 運 搬 費 386 ⑱ 委 託 料 64,936 ⑲ 手 数 料 157 ⑳ 賃 借 料 11,078 ㉑ 研 修 費 587 ㉒ 負 担 金 84,720 ㉓ 保 險 料 810 ㉔ 租 税 課 金 80 ㉕ 食 糧 費 9 ㉖ 交 際 費 155

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 広 告 料 3,668
				㉑ 雑 費 136
				㉒ 貸倒引当金繰入額 3,276
				仮 払 消 費 税 16,811
	5.	減 価 償 却 費	3,331,991	① 有形固定資産減価償却費 3,011,324
				② 無形固定資産減価償却費 320,667
	6.	資 産 減 耗 費	32,774	① 固 定 資 産 除 却 費 32,774
	7.	流 域 下 水 道 維持管理負担金	507,785	① 負 担 金 461,623
				仮 払 消 費 税 46,162
	8.	他 市 下 水 道 維持管理負担金	113,876	① 負 担 金 103,523
				仮 払 消 費 税 10,353
	9.	その他営業費用	8,660	① 手 当 1,344
				② 報 酬 3,714
				③ 法 定 福 利 費 1,169
				④ 印 刷 製 本 費 47
				⑤ 委 託 料 2,164
				⑥ 負 担 金 1
				仮 払 消 費 税 221
	2.	営業外費用	330,242	仮 払 消 費 税 90
		1. 支 払 利 息	269,202	① 企 業 債 利 息 269,202
		2. 消費税及び地方消費税	57,044	
		3. 雑 支 出	3,996	① 過年度損益修正損 306
				② その他雑支出 3,600
				仮 払 消 費 税 90
	3.	特別損失	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4.	予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545
		1. 予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,539,000	仮 受 消 費 税 29,300
	1. 企 業 債		1,520,400	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,520,400	① 公共下水道事業債 1,419,900 ② 流域下水道事業債 100,500
	2. 他会計出資金		5,088	
		1. 他会計出資金	5,088	① 一般会計出資金 5,088
	3. 国県補助金		686,571	
		1. 国 県 補 助 金	686,571	① 国 庫 補 助 金 686,571
	4. 工事負担金		326,854	仮 受 消 費 税 29,300
		1. 工 事 負 担 金	326,854	① 下水道建設負担金 293,385 ② 公共下水道受益者負担金 1,052 ③ 公共下水道事業分担金 3,117 仮 受 消 費 税 29,300
	5. 貸付金償還金		87	
		1. 短期貸付金償還金	87	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 87

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,440,000	仮 払 消 費 税 191,200
	1. 建設改良費		2,603,040	仮 払 消 費 税 191,200
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	765,959	① 管路施設 710,972 仮 払 消 費 税 54,987
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	440,776	① 管路施設 425,640 仮 払 消 費 税 15,136
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	4,290	① 管路施設 3,900 仮 払 消 費 税 390
		4. 庁舎建設費	10,742	① 建 物 9,765 仮 払 消 費 税 977
		5. 管路改良費 (津田沼処理区)	54,450	① 管路施設 49,500 仮 払 消 費 税 4,950
		6. 管路改良費 (印旛処理区)	125,000	① 管路施設 113,636 仮 払 消 費 税 11,364
		7. 処理場改良費	766,150	① 建 物 4,800 ② 機械及び装置 691,699 仮 払 消 費 税 69,651
		8. 秋津ポンプ場改良費	33,000	① 機械及び装置 30,000 仮 払 消 費 税 3,000
		9. 流域下水道事業建設負担金	100,749	仮 払 消 費 税 9,198
		10. 有形固定資産取得費	269	① 工具器具及び備品 245 仮 払 消 費 税 24
		11. 無形固定資産取得費	227,055	① 他市下水道事業建設負担金 206,414 仮 払 消 費 税 20,641
		12. 事 務 費	74,600	① 給料 ( 7 名 ) 27,200 ② 手 当 21,947 ③ 賞与引当金繰入額 4,244 ④ 法 定 福 利 費 11,145

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑤ 法定福利費引当金繰入額 921
				⑥ 被 服 費 117
				⑦ 修 繕 費 371
				⑧ 光 熱 水 費 689
				⑨ 燃 料 費 113
				⑩ 備 消 耗 品 費 443
				⑪ 印 刷 製 本 費 12
				⑫ 通 信 運 搬 費 284
				⑬ 委 託 料 566
				⑭ 賃 借 料 3,820
				⑮ 負 担 金 1,841
				⑯ 雑 費 5
				仮 払 消 費 税 882
	2. 企 業 債 償 還 金		1,834,860	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	1,778,894	① 公共下水道事業債償還金 1,478,573 ② 流域下水道事業債償還金 26,990 ③ 法適化債償還金 10,314 ④ 資本費平準化債償還金 263,017
		2. その他の企業債償還金	55,966	① 震災減収対策企業債償還金 23,406 ② 災害復旧事業債償還金 32,560
	3. 投 資 その他の資産		2,100	
		1. 長 期 貸 付 金	2,100	① 水洗便所改造等資金貸付金 2,100

# 令和7年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,568
減価償却費	3,331,991
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	32,774
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 492
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	224
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 37,830
長期前受金戻入額	△ 1,878,864
受取利息	△ 2,490
支払利息	269,202
未収金の増減額（△は増加）	18,333
未払金の増減額（△は減少）	57,383
前払費用の増減額（△は増加）	23
小計	1,898,873
利息の受取額	2,490
利息の支払額	△ 269,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,161

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,861
無形固定資産の取得による支出	△ 297,965
国庫補助金等の受入による収入	626,508
工事負担金の受入による収入	297,428
一般会計からの繰入による収入	5,088
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 2,100
水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,489,815

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,520,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,778,894
その他の企業債の償還による支出	△ 55,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,460

資金増加額（又は減少額）	△ 172,114
資金期首残高	3,548,263
資金期末残高	3,376,149

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

### (1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 32	17,448	128,300	168,763	314,511	61,634	376,145
前 年 度	(9) 31	17,959	120,723	147,073	285,755	58,622	344,377
比 較	(△1) 1	△ 511	7,577	21,690	28,756	3,012	31,768

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,422千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,215千円を含む。  
 3. ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,765千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		2,982	4,200	18,971	3,354	2,780
前 年 度		2,428	3,972	16,667	3,690	2,613	21,999
比 較		554	228	2,304	△ 336	167	1,293
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	/
	本 年 度	453	64,446	437	2,280	45,568	
	前 年 度	413	60,380	443	2,580	31,888	
	比 較	40	4,066	△ 6	△ 300	13,680	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(0) 31	0	125,735	160,863	286,598	55,585	342,183
前 年 度	(0) 30	0	119,655	140,113	259,768	52,884	312,652
比 較	(0) 1	0	6,080	20,750	26,830	2,701	29,531

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,040千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額4,132千円を含む。  
 3. ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。  
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,765千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	2,982	4,200	18,611	3,354	2,780	23,246
	前 年 度	2,428	3,972	16,389	3,690	2,613	21,876
	比 較	554	228	2,222	△ 336	167	1,370
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	453	57,121	437	2,280	45,399	
	前 年 度	413	53,969	443	2,580	31,740	
	比 較	40	3,152	△ 6	△ 300	13,659	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	17,448	2,565	7,900	27,913	6,049	33,962
前 年 度	(9) 1	17,959	1,068	6,960	25,987	5,738	31,725
比 較	(△1) 0	△ 511	1,497	940	1,926	311	2,237

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額382千円を含む。  
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額83千円を含む。  
 3. ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	0	0	360	0	0	46
	前 年 度	0	0	278	0	26	123
	比 較	0	0	82	0	△ 26	△ 77
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	7,325	0	0	169	
	前 年 度	0	6,411	0	0	148	
	比 較	0	914	0	0	21	

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	7,577	昇給に伴う増加分	3,889	平均昇給率 3.17%	給与改定分を含む
		その他の増減分	3,688	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	21,690	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	21,690	職員の異動等に係る調整分	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,292
	平均給与月額 (円)	447,456
	平均年齢 (歳)	46歳7月
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,633
	平均給与月額 (円)	477,867
	平均年齢 (歳)	43歳8月

#### (2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	教育職 (円)
高校卒	194,500	194,500	—
大学卒	225,600	225,600	252,600

#### (3) 級別職員数

区	分	企業職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1級	0	0.0	
	2級	3	10.0	
	3級	11	36.7	
	4級	4	13.3	
	5級	7	23.4	
	6級	4	13.3	
	7級	1	3.3	
	8級	0	0.0	
	計	30	100.0	
令和5年10月1日現在	1級	0	0.0	
	2級	5	16.7	
	3級	13	43.3	
	4級	3	10.0	
	5級	4	13.3	
	6級	3	10.0	
	7級	2	6.7	
	8級	0	0.0	
	計	30	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補	主事	副主査	係長	係長	課長	次長	部長
	技師補	技師	業務主任	主査	主査			
	技労士補	技労士	主任主事	業務主任	業務主任			
			主任技師					
			主任技労士					

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.35
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	26.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,174
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

# 継続費に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和5年度 未払義務 発生額	令和6年度 未払義務 発生額 (見込)	令和7年度 支払義務 発生額	令和7年度 未払義務 発生額	令和8年度 未払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 割合 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 負 担 金 等
1. 事業費用	1. 営業費用	汚泥脱水設備整備工事   浄化センター	令和6	51,920	—	—	51,920	—	51,920	—	—	40.0		
			令和7	77,880	—	—	77,880	—	—	77,880	77,880	—	60.0	
			計	129,800	—	—	129,800	—	51,920	77,880	129,800	—	100.0	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	津田(Ⅰ系水処理設備等)   浄化センター改築工事委託	令和5	17,300	9,515	5,535	2,250	5,300	5,300	—	5,300	—	0.4	通次繰越 12,000
			令和6	479,000	263,450	155,950	59,600	—	491,000	—	491,000	—	39.5	
			令和7	748,000	411,400	243,700	92,900	—	—	748,000	748,000	—	60.1	
			計	1,244,300	684,365	405,185	154,750	5,300	496,300	748,000	1,244,300	—	100.0	
	秋遠   津方   汚水   中継   ポンプ   場	令和6	22,000	—	22,000	—	—	22,000	—	22,000	—	40.0		
		令和7	33,000	—	33,000	—	—	—	33,000	33,000	—	60.0		
		計	55,000	—	55,000	—	—	22,000	33,000	55,000	—	100.0		

# 債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
企業局舎更新に係る 事業者選定 アドバイザー 業務委託	7,324千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和7年度～ 令和8年度	8,056	—	—	8,056
津田沼浄化 センター 汚泥脱水設備 整備(その2)工事	修繕費 111,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和7年度～ 令和8年度	122,100	—	—	122,100

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化 センター 包括的維持 管理委託 (2期)	委託料 5,599,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和6年度	2,271,422	令和7年度～ 令和9年度	3,512,158	—	—	3,512,158
津田沼浄化 センター 包括的維持管理 履行監視業務委託 (2期)	委託料 62,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度～ 令和6年度	25,960	令和7年度～ 令和9年度	35,640	—	—	35,640

# 令和7年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,216,730
ロ	建 物	2,350,928	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 913,172</u>	1,437,756
ハ	構 築 物	77,360,945	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,061,423</u>	60,299,522
ニ	機 械 及 び 装 置	9,676,489	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,078,976</u>	6,597,513
ホ	車 両 運 搬 具	2,739	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,231</u>	508
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	14,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,021</u>	4,587
ト	建 設 仮 勘 定		<u>118,793</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		71,675,409
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		501,903
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,614,836</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,116,739
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>3,179</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>6,179</u>
	固 定 資 産 合 計		77,798,327
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,376,149
(2)	未 収 金	656,029	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,276</u>	652,753
(3)	短 期 貸 付 金		420
(4)	前 払 費 用		<u>46</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,029,368</u>
	資 産 合 計		<u><u>81,827,695</u></u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,032,334		
ロ その他の企業債	<u>382,727</u>		
企業債合計		19,415,061	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>185,468</u>		
引当金合計		<u>185,468</u>	
固定負債合計			19,600,529
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,740,283		
ロ その他の企業債	<u>54,999</u>		
企業債合計		1,795,282	
(2) 未 払 金		1,646,492	
(3) 前 受 金		110,754	
(4) 預 り 金		760	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	19,851		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,305</u>		
引当金合計		<u>24,156</u>	
流動負債合計			3,577,444
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	51,202,038		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,761,442</u>	39,440,596	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>24,546</u>	
繰延収益合計			<u>39,465,142</u>
負債合計			<u><u>62,643,115</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			16,426,661
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補 助 金	807,670		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>518,256</u>		
資本剰余金合計		1,342,379	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	108,568		
繰越利益剰余金年度末残高	224,110		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,082,862</u>	<u>1,415,540</u>	
利益剰余金合計		<u>1,415,540</u>	
剰余金合計			<u>2,757,919</u>
資 本 合 計			<u>19,184,580</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>81,827,695</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

##### ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は123,044千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金83,973千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金20,116千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,961千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,225千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,604千円
1年超	4,643千円
計	6,247千円

# 令和6年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,807,826		
(2) 雨水処理負担金	1,220,115		
(3) その他営業収益	<u>371,994</u>	4,399,935	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	255,879		
(2) 処理場費	1,362,966		
(3) ポンプ場費	26,310		
(4) 総係費	290,724		
(5) 減価償却費	3,312,570		
(6) 資産減耗費	7		
(7) 流域下水道維持管理負担金	421,253		
(8) 他市下水道維持管理負担金	102,231		
(9) その他営業費用	<u>7,164</u>	<u>5,779,104</u>	
営業損失			1,379,169
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 国県補助金	49,600		
(3) 他会計負担金	60,600		
(4) 長期前受金戻入	1,870,758		
(5) 雑収益	<u>17,697</u>	1,998,665	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	287,500		
(2) 雑支出	<u>62,431</u>	<u>349,931</u>	<u>1,648,734</u>
経常利益			269,565
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 45,455</u>
当年度純利益			224,110
その他未処分利益剰余金変動額			<u>634,091</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>858,201</u></u>

# 令和6年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			3,216,730
ロ 建 物	2,346,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 788,536</u>		1,557,592
ハ 構 築 物	68,781,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,650,163</u>		54,131,215
ニ 機 械 及 び 装 置	8,516,383		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,605,361</u>		5,911,022
ホ 車 両 運 搬 具	2,739		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,779</u>		960
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,362		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,659</u>		5,703
ト 建 設 仮 勘 定			<u>7,783,858</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			72,607,080
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権			493,166
ロ 他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金			<u>5,646,275</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			6,139,441
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			3,000
ロ 長 期 貸 付 金			<u>1,499</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,499</u>
固 定 資 産 合 計			78,751,020
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,548,263
(2) 未 収 金	674,871		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,224</u>		671,647
(3) 短 期 貸 付 金			87
(4) 前 払 費 用			<u>69</u>
流 動 資 産 合 計			<u>4,220,066</u>
資 産 合 計			<u><u>82,971,086</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,252,216		
ロ その他の企業債	<u>437,727</u>		
企業債合計		19,689,943	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>223,298</u>		
引当金合計		<u>223,298</u>	
固定負債合計			19,913,241
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,778,891		
ロ その他の企業債	<u>55,965</u>		
企業債合計		1,834,856	
(2) 未払金		1,596,528	
(3) 前受金		110,754	
(4) 預り金		760	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	20,116		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,962</u>		
引当金合計		<u>24,078</u>	
流動負債合計			3,566,976
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	46,584,123		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,882,577</u>	36,701,546	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>3,718,398</u>	
繰延収益合計			<u>40,419,944</u>
負債合計			<u><u>63,900,161</u></u>

資本の部

6. 資本金			16,421,573
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,256</u>		
資本剰余金合計		1,342,379	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	448,772		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	224,110		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>634,091</u>	<u>858,201</u>	
利益剰余金合計		<u>1,306,973</u>	
剰余金合計			<u>2,649,352</u>
資本合計			<u>19,070,925</u>
負債資本合計			<u><u>82,971,086</u></u>

- (注記) 1. 退職給付引当金47,327千円を取り崩す。  
2. 賞与引当金17,470千円を取り崩す。  
3. 法定福利費引当金3,410千円を取り崩す。  
4. 貸倒引当金3,093千円を取り崩す。  
5. 企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は121,942千円である。